



※2019年10月末現在。厚労省「外国人雇用状況」より作成

移民の町 砂上の「共生」

12/1 50B

コロナで変わる世界

第1部 暮らしの風景

国籍公表「排除」危惧

「1面からつづく」
工場や通関などを経て現在イベント会社を経営する藤田マリオさん(88)は、日本から移住した両親の下、ブラジルで生まれた。18歳で来日。群馬県大泉町で過ごした30年は、国内有数の移民社会へと移行した同町の歴史に重なる。

現在日本の移民受け入れ制度の基礎となった改正出入国管理法が施行された翌1991年、藤田さんは群馬県へ移住した。富士重工(現スバル)など大手企業の製造拠点が集積する大泉町は当時、深刻な人手不足に直面していた。地域を挙げて日系のブラジル人やペルー人などを招き入れ、急増した外国人労働力に支えられた町の財政基盤は安定する。2019年度は県内でただ一つの地方交付税の不交付団体だった。

この30年で、町の姿は大きく変わった。居酒屋やラ

メン店に交じり、ブラジルのネパールの料理店、海外法金会社が多数建ち並んだ。食材店では肉に使うパイプの香りが強い、打楽器がリズムを刻むブラジリアン音楽が流れる。

外国籍の住民との共生を模索してきた大泉町は、「将来の日本社会の縮図」とも呼ばれる。だが、その実像について町役場の幹部は「共生」というよりも「共存」に近い距離を保った「共存」が理想だと語った。町に不自由がなかったという藤田さんも、「外国人はいつまでも外国人。今も日本人と交流はない」とため息をつく。



看板が多言語で置かれた群馬県大泉町の商店。9月、小川原宏撮影

感染状況を公表すべきだと、県内の協議「結果を踏まえ、最終的には知事が判断

言葉の壁 届かぬ救済

「た」と文書で回答した。フジテレビのネット総領事は10月1日、大泉町を訪れ、フジテレビ系民放各局を話し合った。会合に参加した藤田さんも、仲間とデザインした3密防止ポスターに文書で回答した。

スターにブラジル国旗を含む「まね」の意を込められた。子供たちを招き入れた。子供たちの世代は変わるかもしれない。そんな思いを込めて、次の協議先であるブラジル人学校へと向かった。

いまも、隣家の三層に住む同郷の知人若に身を寄せた。その知人も4月末に勤務先を解雇された。女性が1人当たり10万円の特別定額給付金の支給対象だと知ったのは、申請の締め切りを過ぎてからだった。役所の窓口を訪ねて片言の日本語と英語で事情を話したが、返答が理解できなかった。「どこに相談すればいいのかわからない。分かったら、農業が通じない」と涙ぐむ。

位置付けられている。しかし、雇用現場では政府が設けた臨時労働者として扱われ、賃金が悪化すると「雇用の調整弁」として切り捨てられた実態がある。厚生労働省によると、コロナ禍の影響で、国内の技能実習生38万人のうち4000人が10月初旬までに受け入れ先が解散された。

井一平代表理事は「外国人労働者の多くは、人手不足を補充するための安価な労働力として『使い捨て』に

「1面からつづく」
藤田さんは指摘する。「コロナ下の日本社会で顕在化したのは、ゆがんだ移民政策。すなわち人手不足を補うための外国人労働者を短期付きの外国人労働者で補おうとする『ローテーション』政策の破綻だ。この先、これではやっていけない。移民政策の抜本的な転換を迫られている」

「百歳教育」八田高輔

新型コロナウイルスの感染が判明した人の情報公開基準は、自治体によって異なる。京都府は当初、府内に定住する感染者の国籍を「外国」と「日本」に分けて発表していたが、「接し上必要な」として5月17日方針転換し、過去の発表資料からも国籍を削除した。差別や偏見につながるという府民からの声も考慮したという。一方、外国人労働者が比較的多い三層や栃木などは群馬と同様、県内の感染者のうち外国人の割合を公表している。

災害・リスク心理学が専門の広瀬弘志・東京女子大名誉教授は、群馬県などの対応について「二層のフジテレビの不誠実な対応に抱ける排除の論議を行政が認める形はなっていない」と指摘する。山本一木群馬県知事は取材に「大泉町への協力要請や外国籍の県民、周辺地域への注意喚起の観点から、事実として

国の統計によると、日本で就労する外国人労働者の数は166万人(19年10月末時点)。製造業やサービス業を中心とした10年で100万人以上増えた。資格別では本来「労働者」ではない技能実習生の留学生の伸びが著しく、全体の4割を占めている。コロナ禍で職を失った人々も、農業の要から公益的な役割を果たすケースも増えた。

「コロナで仕事がなくなくなるから月末で辞めてほしい」。要知照の自動翻訳器工場で技能実習生として働いているフィリピン国籍の女性(28)は10月下旬、職場の社長から突然告げられた。一瞬間「通訳に資格を失った。ミニマムな子供を残して10年暮らさず。現地の仲介者から毎月10万円稼げる」と聞いていたが、1日10時間働いても手取りは十数万円だった。食費を切り詰めて残った金を仕送りし、帰国を告げられた時に手元に残っていたのは、数万円だけ。妻も追い出された。技能実習制度は帰国途上国の経済発展に寄与する国

「1面からつづく」
藤田さんは指摘する。「コロナ下の日本社会で顕在化したのは、ゆがんだ移民政策。すなわち人手不足を補うための外国人労働者を短期付きの外国人労働者で補おうとする『ローテーション』政策の破綻だ。この先、これではやっていけない。移民政策の抜本的な転換を迫られている」

「百歳教育」八田高輔

「1面からつづく」
藤田さんは指摘する。「コロナ下の日本社会で顕在化したのは、ゆがんだ移民政策。すなわち人手不足を補うための外国人労働者を短期付きの外国人労働者で補おうとする『ローテーション』政策の破綻だ。この先、これではやっていけない。移民政策の抜本的な転換を迫られている」

「百歳教育」八田高輔

「1面からつづく」
藤田さんは指摘する。「コロナ下の日本社会で顕在化したのは、ゆがんだ移民政策。すなわち人手不足を補うための外国人労働者を短期付きの外国人労働者で補おうとする『ローテーション』政策の破綻だ。この先、これではやっていけない。移民政策の抜本的な転換を迫られている」

「百歳教育」八田高輔

「1面からつづく」
藤田さんは指摘する。「コロナ下の日本社会で顕在化したのは、ゆがんだ移民政策。すなわち人手不足を補うための外国人労働者を短期付きの外国人労働者で補おうとする『ローテーション』政策の破綻だ。この先、これではやっていけない。移民政策の抜本的な転換を迫られている」

「百歳教育」八田高輔

独 雇用改善の契機に

全人口の2割を移民とその子孫が占める欧州一の「移民大国」ドイツ。外国籍の住民への手厚い対応で知られるが、コロナ下では生活に欠かせない現場で働く外国人労働者の劣悪な労働環境が社会問題化した。

西部ノルトライン・ヴェストファーレン州にある食肉加工大手テニエスの食肉処理工場で6月、新型コロナウイルスの大規模な集団感染が起きた。感染した約1500人の労働者の多くはルーマニアやブルガリアなど東欧出身の派遣労働者だった。国内の別の食肉処理工場でも集団感染が散発した。

「最悪だった」。かつてテニエス社の工場で働いたルーマニア人の女性(27)は吐き捨てるように言った。雇用者側が用意した宿舎で夜中の2時に起き、片道1時間半かけて通勤。午前4時から休みなく10時間の食肉

を箱詰めする作業に従事した。1日12時間、週6日働いて、月給は1200ユーロ(約15万円)。「芯から体が冷える作業場で、トイレに行く時間もない。たくさん稼ぎたくて来たが、続けるのは無理だった」と振り返る。

ドイツ国内の食肉加工企業は、人材派遣会社を通して低賃金の外国人労働者を集めるのが一般的だった。労働組合の推計によると、国内の総雇用にも占める派遣労働者の割合は2・5%程度だが、食肉業界ではその割合は2〜4倍に及ぶという。

ドイツの外国人支援団体で働くダニエラ・ライムさん(48)は、派遣労働者は「マフィア的な構造」によって搾取されていると指摘する。狭い宿舎で集団生活を送り、使途が不明な経費が給料から差し引かれる。有給休暇取得に必要な医師の

診断書を雇用者側に破棄され、病気にもかかわらず働き続けるケースもあった。

食肉処理工場での集団感染が相次いだことを受け、メルケル政権は7月、食肉業界における派遣労働を禁止し、直接雇用した社員のみが作業に従事できるよう法律を改正する方針を決めた。2021年から段階的に実施される見通しだ。法改正をドイツ社会は好意的に受け止める。ビジネスインサイダー・ジャーマニーが6月に実施した世論調査によると、公正な労働環境などを実現させるため、消費者の7割近くがスパー

で販売される食肉の値上げを受け入れると回答した。

「ドイツで働くルーマニアにいた時よりも断然稼げますよ」。ダナッセ・アンドレイさん(21)は今回の騒動が収まった9月から、テニエス社で働き始めた。週45時間働いて月給1600ユーロ(約20万円)の契約だという。母国で働いていた頃と比べて3倍近い。既にテニエス社との直接雇用が決まっており「できるだけ長くドイツで働いて稼ぎたい」と意気込む。

コロナ禍は社会を支える外国人労働者へのまなざしを変えた。単なる労働力ではなく「人間」として受け入れる社会へ。「移民大国」の模索は続く。

【ベルリン念佛明奈】

ブラジル人 偏見恐れ

コロナで
変わる
世界

第1部 暮らしの風景

群馬県南部の大泉町は、町民のおよそ2割を外国籍の住民が占める。なかでもブラジル人が最も多く、約4600人が暮らす。

11月上旬。県道沿いにあるブラジル食材店で、日系ブラジル人2世の幕田マリオさん(48)は「3密」防止を伝えるポルトガル語のポスターを張っていた。「何か悪いことがあると、ブラジル人のせいになる。ちゃんとやっているの知ってほしいから」

9月中旬。山本一太知事が記者会見で、直近1週間の新規感染者90人のうち、外国籍とみられる人が約7割に上ったと発表し、「特にペルー、ブラジルなどの方が多いよう

「新規感染 8割が外国籍」県発表

に見受けられる」と述べたのだ。翌週の会見でも、知事は新規感染者の約8割が外国籍だと明かした。

「子供が小学校でいじめられたらどうしよう」。町内の工場で働く派遣社員の日系ブラジル人女性(30)は、強い不安を覚えた。同じく派遣社員の日系ブラジル人男性(30)も困惑する。「たまたま外国人に感染した人がいて、広まっただけ」。一方、日本人住民の中には「外国人だと分かったら、近づかなければいいので安心できる」(72歳男性)と肯定的に受け止める声もあった。

外国人感染者の割合を発表する必要はあったのか。幕田さんの疑問は今も消えない。新型コロナウイルスは、住民が根底に抱えてきた偏見を顕在化させ、町に横たわる見えない壁を浮かび上がらせた。

【古屋敷尚子、八田浩輔】

3面につづく

(4面に安田菜津紀さんのインタビュー)